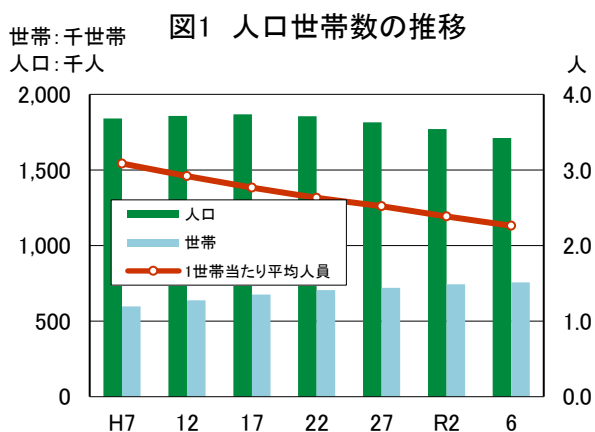


人口

令和6年推計人口

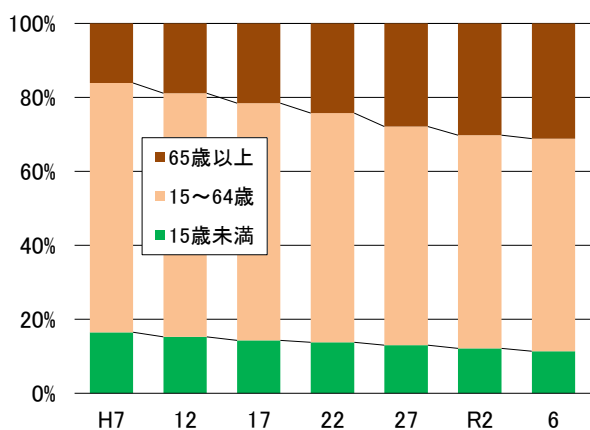
令和6年10月1日現在の総人口は171万1,370人(男83万6,421人、女87万4,949人)で、前年に比べ1万6,133人(0.9%)減少しました。

また、年齢3区分別にみると、年少人口(15歳未満)が総人口に占める割合は11.1%、生産年齢人口(15~64歳)割合は56.1%、老年人口(65歳以上)割合は30.4%となっています。令和2年国勢調査結果と比較すると、年少人口割合が0.8ポイント、生産年齢人口割合が0.2ポイントそれぞれ下降しました。一方、老年人口割合は0.9ポイント上昇しました。



資料出所 総務省「国勢調査」
県政策企画部統計課「月別人口調査」

図2 年齢(3区分)別人口割合の推移



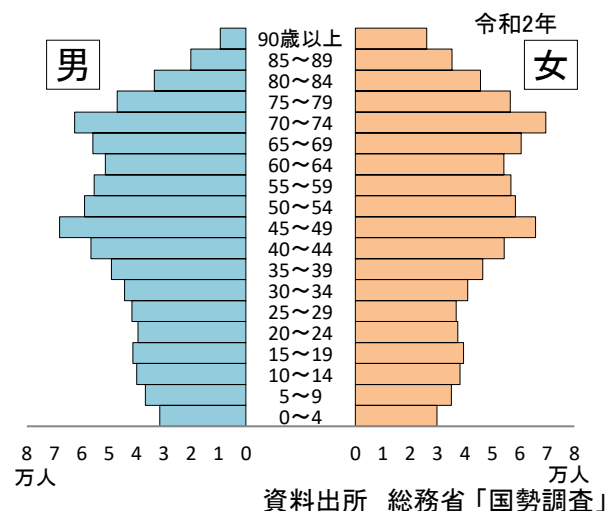
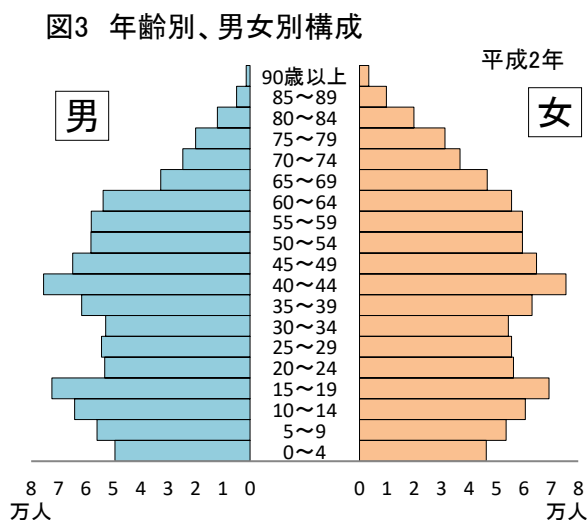
資料出所 総務省「国勢調査」
県政策企画部統計課「月別人口調査」

令和2年国勢調査結果

令和2年10月1日現在の総人口は177万254人(男86万4,475人、女90万5,779人)で前回調査の平成27年に比べ4万5,611人(2.5%)減少しました。国勢調査結果による三重県の人口の推移を見ると、昭和30年~35年にわずかに減少したのを除くと、大正9年以降増加を続けていましたが、平成22年から減少に転じました。

総世帯数は74万2,598世帯で、平成27年に比べ2万2,306世帯(3.1%)増加しましたが、1世帯当たり人員は2.38人で0.14人減少しました。

また、年齢別構成を30年前の平成2年と比べると、少子化、高齢化していることがわかります。



人 口

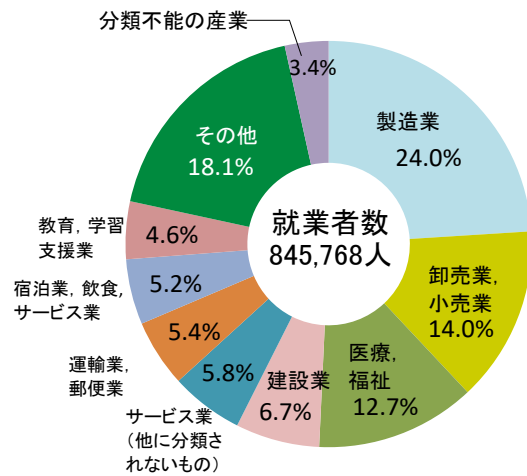
産業別就業者数

令和2年10月1日現在(国勢調査)の15歳以上の就業者は84万5,768人で、前回調査の平成27年に比べ2万7,005人減少しました。

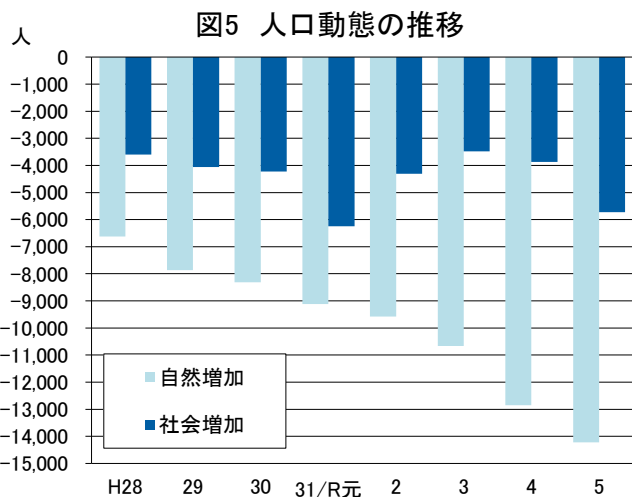
産業大分類別にみると、最も多いのは製造業の20万2,997人(構成比24.0%)、次いで卸売業、小売業の11万8,464人(同14.0%)、医療、福祉の10万7,708人(同12.7%)と続いています。

また、産業3部門別にみると、第1次産業が2万6,455人(構成比3.1%)、第2次産業が25万9,965人(同30.7%)、第3次産業が52万9,951人(同62.7%)となっています。

図4 産業別就業者数 令和2年10月1日現在



資料出所 総務省「国勢調査」



資料出所 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」
厚生労働省「人口動態調査」

人口動態

令和5年1年間の人口動態は、出生9,524人、死亡2万3,744人、他都道府県からの転入2万3,783人、他都道府県への転出2万9,504人となりました。

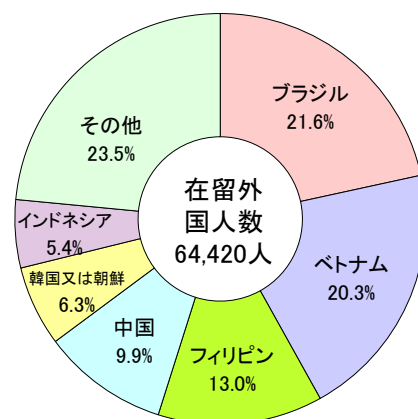
人口動態の推移を自然増加(出生-死亡)と社会増加(県外からの転入-県外への転出)でみると、自然増加数は年々、減少数が拡大する傾向にあり、令和5年には1万4,220人の減となりました。

また、社会増加数は平成20年から令和5年まで16年連続(令和5年5,721人)の転出超過となりました。

在留外国人数

令和5年12月31日現在の在留外国人数は、6万4,420人でした。国別の内訳をみると、ブラジルが1万3,907人(構成比21.6%)、ベトナムが1万3,095人(同20.3%)、フィリピンが8,356人(同13.0%)、中国が6,406人(同9.9%)、韓国又は朝鮮が4,078人(同6.3%)、インドネシアが3,448人(同5.4%)などとなっています。

図6 在留外国人数 令和5年12月31日現在



資料出所 出入国在留管理庁「在留外国人統計」

土地・気象

地 勢

三重県は、日本列島のほぼ中央、太平洋側に位置し、南北約170kmに対し東西約10km～80kmと南北に細長い県土を持っています。

県土は、中央を流れる橿田川に沿った中央構造線によって、大きく北側の内帯地域と南側の外帯地域に分けられます。

内帯地域は東に伊勢湾を望み、北西には養老、鈴鹿、笠置、布引等の山地・山脈が連なっています。

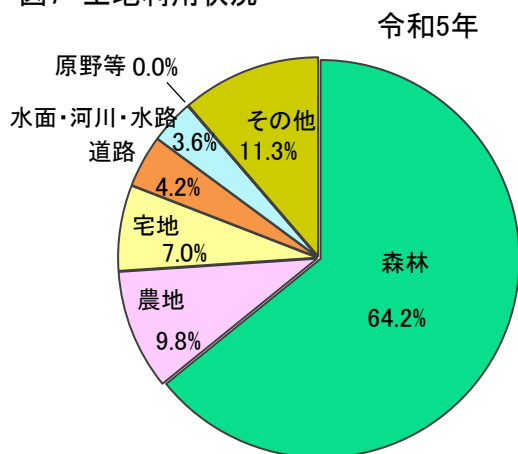
一方、外帯地域の東部はリアス式海岸の志摩半島から熊野灘に沿って南下、紀伊半島東部を形成し、西部には県内最高峰1,695mの日出ヶ岳を中心に紀伊山地が形成されています。

土 地

令和6年10月1日現在(国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」)の三重県の総面積は5,774.48km²、全国37万7,975.64km²(歯舞群島等及び竹島を含む)の1.53%を占め、面積順位では25番目となっています。

令和5年の県土の利用状況をみると、森林が総面積の64.2%を占め、農地9.8%、宅地7.0%と続いています。

図7 土地利用状況



資料出所 県地域連携・交通部水資源・地域プロジェクト課

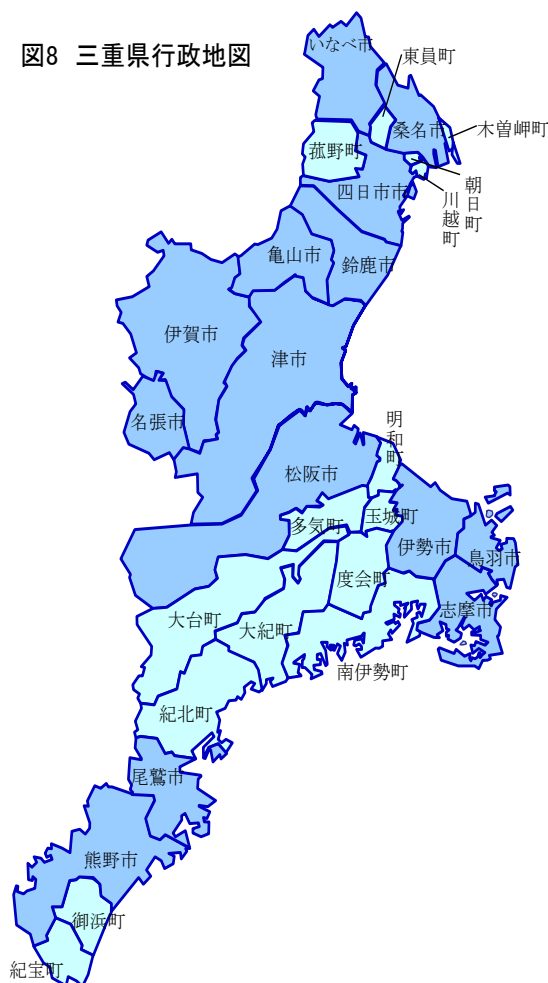
県の位置

| 方位 | 地名 | 経緯度 |
|----|---------|----------------|
| 東端 | 鳥羽市神島町 | 東経136° 59' 24" |
| 西端 | 熊野市紀和町 | 東経135° 51' 12" |
| 南端 | 南牟婁郡紀宝町 | 北緯 33° 43' 22" |
| 北端 | いなべ市北勢町 | 北緯 35° 15' 28" |

行政区画

明治22年に三重県に市町村制が施行された当時の市町村数は1市18町317村の336市町村でしたが、その後の市町村合併により昭和48年に69市町村となりました。平成15年11月時点の13市47町9村が、平成の大合併により平成18年1月には14市15町の29市町となり、現在に至っています。

図8 三重県行政地図



土地・気象

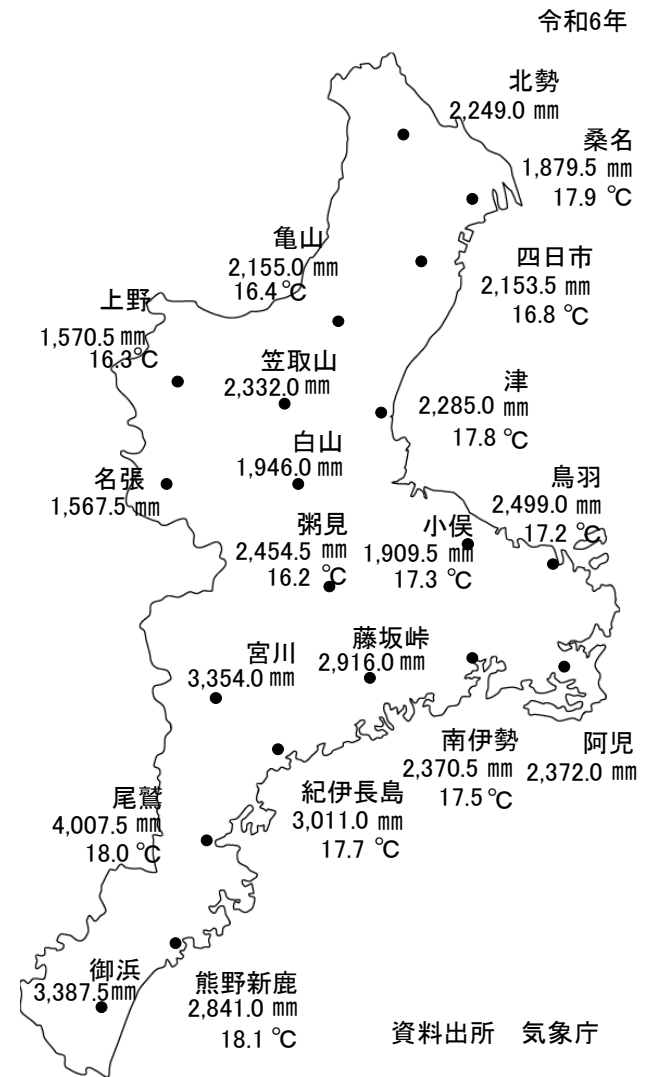
気 候

内帯地域の東側、海岸地帯に位置する津市(津観測所)の気候は気温17.8℃(令和6年の平均気温、以下同じ)、年降水量2,285.0mm(令和6年の年降水量、以下同じ)と比較的温暖で過ごしやすいところです。

これに対し、内帯地域の西側、布引山地等に囲まれた伊賀盆地にある伊賀市(上野観測所)の気温は16.3℃、年降水量は1,570.5mmと夏冬や朝夕の温度較差が大きい内陸型の気候の特徴を示しています。

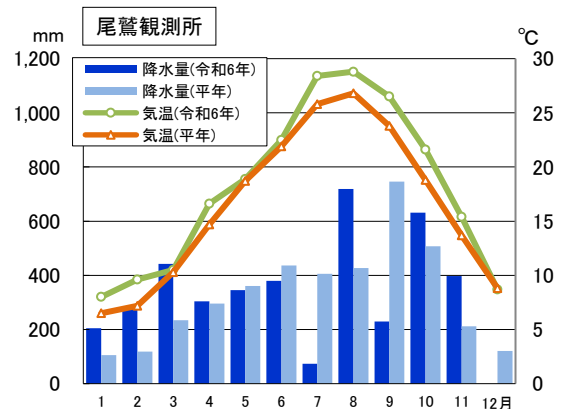
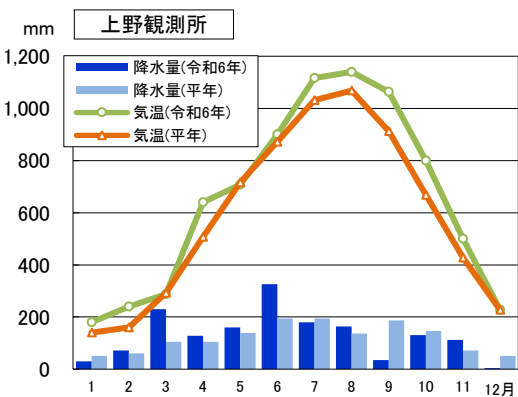
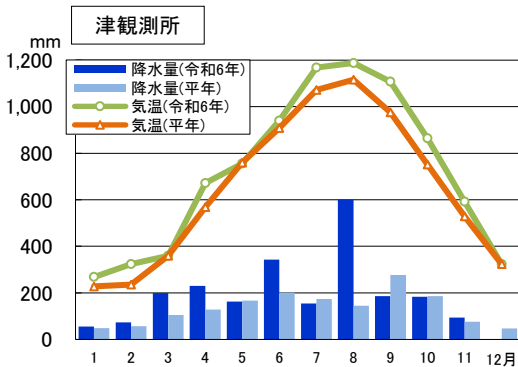
外帯地域東側の海岸地帯は、黒潮の影響で温暖な地域が広がっており、その南側、熊野灘に面した尾鷲市(尾鷲観測所)の気候は、気温18.0℃と四季を通じて暖かい海洋型の気候となっています。また、年降水量は4,007.5mmと、全国でも有数の多雨地帯となっています。

図9 観測所別年平均気温(℃)・年降水量(mm)



資料出所 気象庁

図10 気温・降水量の月変化図



資料出所 気象庁

事業所

事業所数及び従業者数

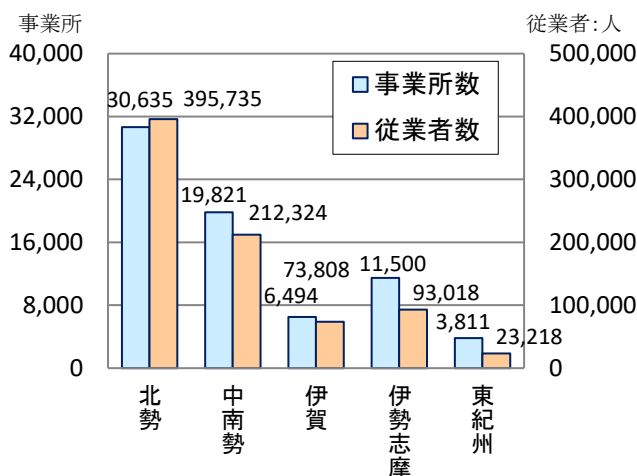
令和3年6月1日の事業所数(経済センサス - 活動調査)は7万2,261事業所でした。

また、従業者数は79万8,103人で男女別にみると、男が44万5,179人(構成比55.8%)、女が34万7,495人(同43.5%)となっています。

(従業者数に男女別の不詳を含むため、従業者数と男女の合計数とは一致しません。)

図11 地域別事業所数、従業者数

令和3年6月1日現在

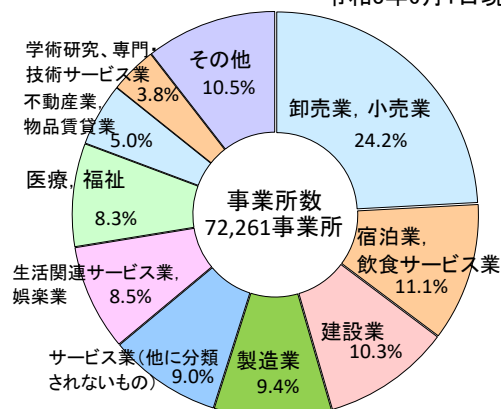


※北勢：四日市市, 桑名市, 鈴鹿市, 亀山市, いなべ市, 桑名郡, 員弁郡, 三重郡 / 中南勢：津市, 松阪市, 多気郡 / 伊賀：名張市, 伊賀市 / 伊勢志摩：伊勢市, 鳥羽市, 志摩市, 度会郡 / 東紀州：尾鷲市, 熊野市, 北牟婁郡, 南牟婁郡

資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

図12 産業大分類別事業所数

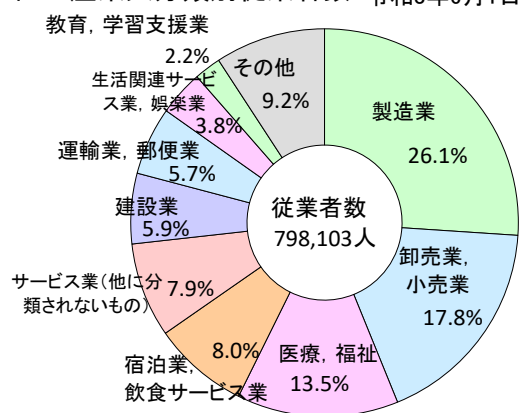
令和3年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

図13 産業大分類別従業者数

令和3年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

産業別事業所数

令和3年6月1日の事業所数を産業大分類別にみると、卸売業, 小売業が1万7,456事業所(構成比24.2%)で最も多く、次いで宿泊業, 飲食サービス業が8,007事業所(同11.1%)、建設業が7,422事業所(同10.3%)、製造業が6,789事業所(同9.4%)などとなっています。

産業別従業者数

令和3年6月1日の従業者数を産業大分類別にみると、製造業が20万7,911人(構成比26.1%)で最も多く、次いで卸売業, 小売業が14万2,069人(同17.8%)、医療, 福祉が10万7,481人(同13.5%)、宿泊業, 飲食サービス業が6万3,978人(同8.0%)などとなっています。

農林水産業

農家数

令和2年2月1日現在の総農家数は3万3,530戸で、前回調査の平成27年に比べ9,391戸(21.9%)減少しました。総農家数を自給的農家と販売農家の別にみると、自給的農家は1万5,468戸、販売農家が1万8,062戸で、平成27年に比べ自給的農家が1,757戸(10.2%)、販売農家は7,634戸(29.7%)減少しています。

図14 総農家数の推移

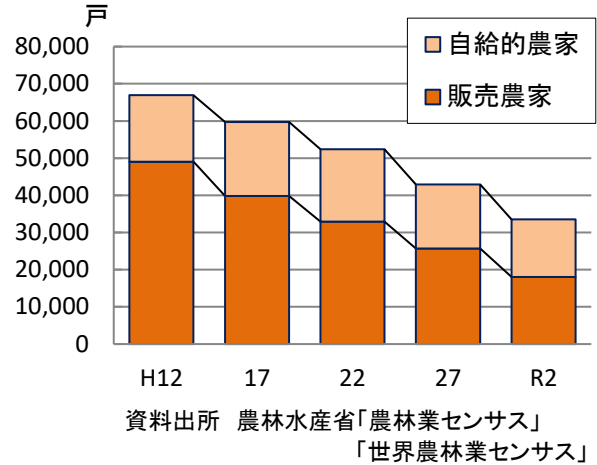
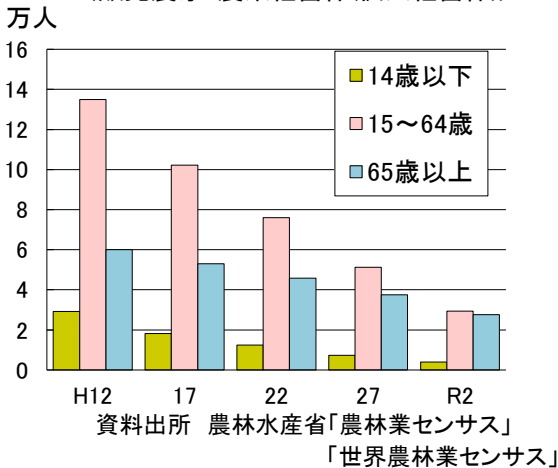


図15 年齢階層別世帯員数の推移
(販売農家/農業経営体(個人経営体))



年齢階層別世帯員数

(販売農家/農業経営体(個人経営体))

令和2年2月1日現在の農業経営体(個人経営体)の世帯員数は6万845人でした。

年齢別では、14歳以下が3,895人(構成比6.4%)、15~64歳が2万9,358人(同48.3%)、65歳以上が2万7,592人(同45.3%)となっています。

※平成27年以前は、販売農家の値であるため、農業経営体(個人経営体)の値である令和2年とは接続しません。

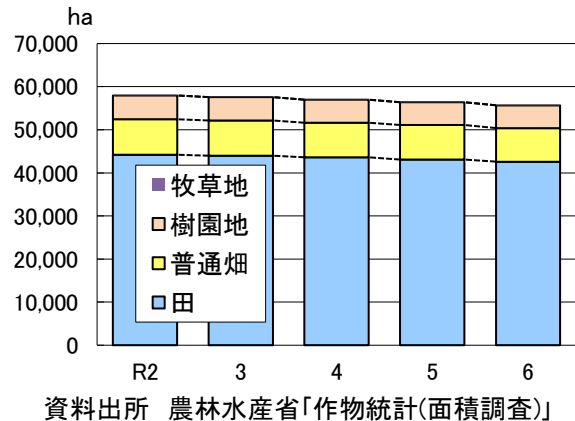
耕地面積

令和6年の耕地面積は5万5,700haで、前年に比べ700ha(1.2%)減少しました。

種類別にみると、田4万2,600ha、畑1万3,100ha(普通畑7,790ha、樹園地5,270ha、牧草地26ha)となっています。

※原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合があります。

図16 種類別耕地面積の推移



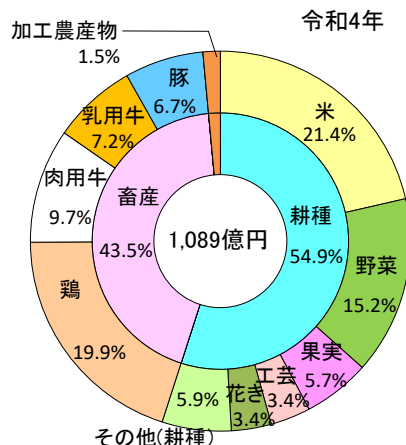
農業産出額

令和4年の農業産出額は1,089億円で、前年に比べ22億円(2.1%)増加しました。

種別割合をみると、耕種54.9%、畜産43.5%、加工農産物1.5%となっています。

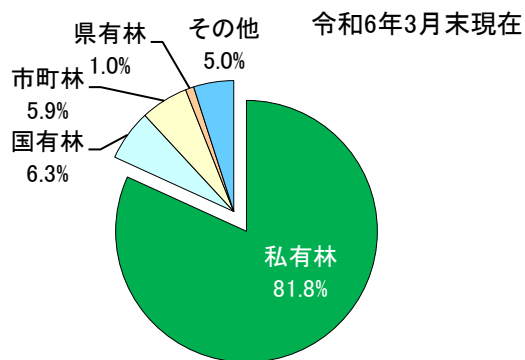
また、品目別では米が最も多く233億円(構成比21.4%)で、以下、鶏217億円(同19.9%)、野菜165億円(同15.2%)、肉用牛106億円(同9.7%)などとなっています。

図17 農業産出額の品目別構成比



資料出所 農林水産省「生産農業所得統計」

図18 森林保有形態別割合



資料出所 県農林水産部森林・林業経営課

林業

令和6年3月末現在の森林面積は37万1,680haでした。

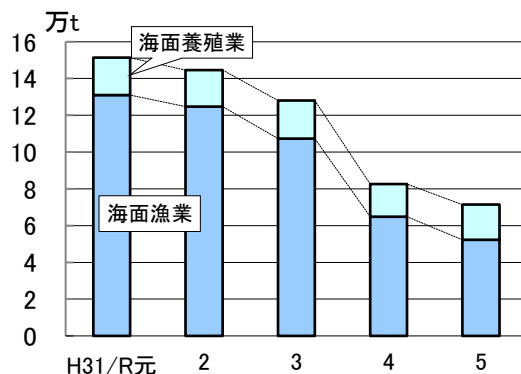
保有形態別にみると、私有林が30万4,080haと大半を占め、国有林2万3,468ha、市町村林2万1,848ha、県有林3,855haなどとなっています。

漁業

令和5年の漁業生産量のうち、海面漁業は5万2,275tで、前年に比べ1万2,644t(19.5%)減少しました。海面養殖業は1万9,105tで、前年に比べ1,400t(7.9%)増加しました。内水面漁業は185tで前年に比べ99t(115.1%)増加、内水面養殖業は259tで27t(9.4%)減少しました。

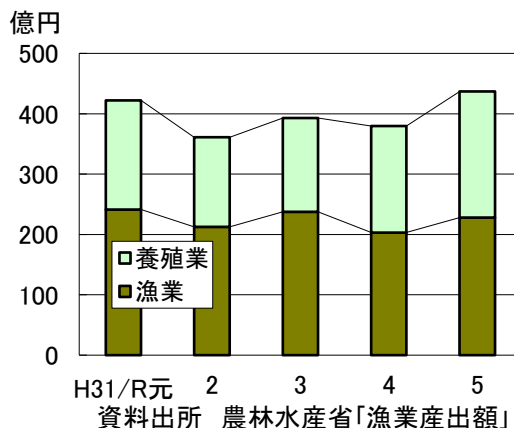
また、海面漁業の令和4年の産出額は203億27百万円で、前年に比べ34億3百万円(14.3%)減少しました。海面養殖業の産出額は176億47百万円で、前年に比べ20億80百万円(13.4%)増加しました。続く令和5年の海面漁業の産出額は228億16百万円で、前年に比べ24億89百万円(12.2%)増加しました。海面養殖業の産出額は208億59百万円で、前年に比べ32億12百万円(18.2%)増加しました。

図19 漁業生産量(海面)の推移



資料出所 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

図20 漁業産出額(海面)の推移



資料出所 農林水産省「漁業産出額」

鋳工業

鋳工業生産の動き

2023年の鋳工業生産指数(原指数)の年平均は100.3(2020年=100)で、対前年比4.9%の減少となりました。

主な業種をみると、電子部品・デバイス工業を含む電気機械工業(旧分類)88.7(対前年比19.9%減)、輸送機械工業105.9(同6.4%増)、化学工業93.9(同6.9%減)となっています。

図22 鋳工業生産者製品在庫指数(原指数)

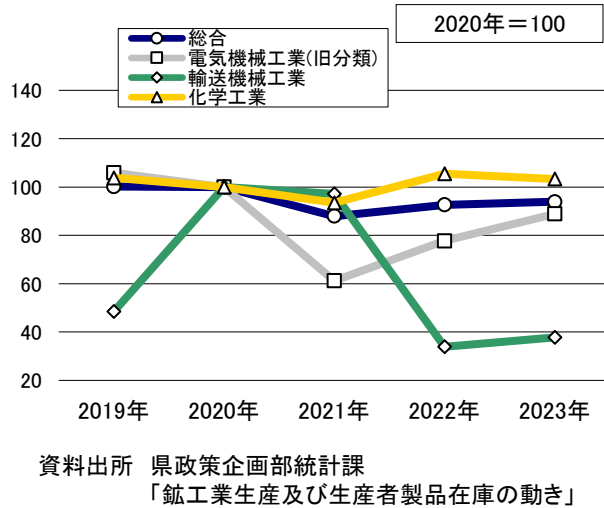
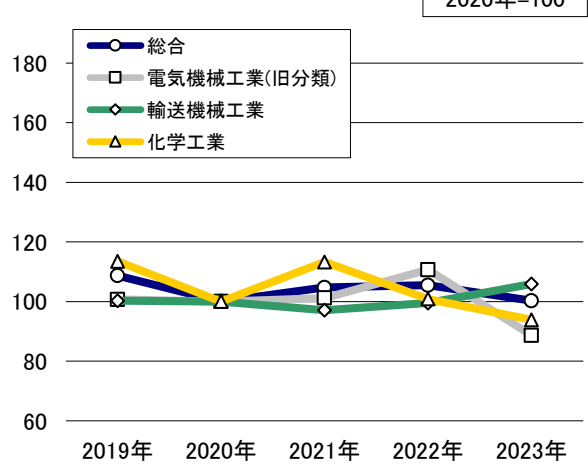


図21 鋳工業生産指数(原指数)



2023年の鋳工業生産者製品在庫指数(原指数)の年平均は93.9(2020年=100)で、対前年比1.4%の増加となりました。

主な業種をみると、電子部品・デバイス工業を含む電気機械工業(旧分類)88.9(対前年比14.4%増)、輸送機械工業37.8(同11.5%増)、化学工業103.3(同2.1%減)となっています。

2023年経済構造実態調査結果

(個人経営を除く全ての事業所が対象)

(1) 概況

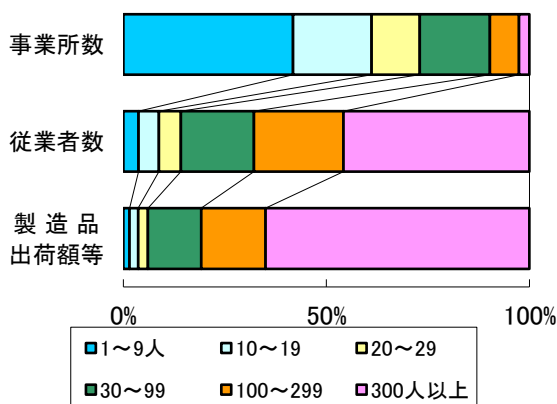
令和5年6月1日現在の事業所数、従業者数、令和4年1年間の製造品出荷額等は、事業所数が3,879事業所、従業者数は204,728人、製造品出荷額等は11兆8,668億円となっています。

(2) 従業者規模別にみた工業のすがた

令和5年6月1日現在の事業所数、従業者数及び令和4年1年間の製造品出荷額等を従業者規模別でみると、事業所は従業者規模の小さいものが大半で、従業者1～9人の小規模事業所が構成比で全体の41.8%(1,622事業所)を占めています。従業者数では同3.7%(7,648人)、製造品出荷額等では同1.5%(1,826億円)となっています。

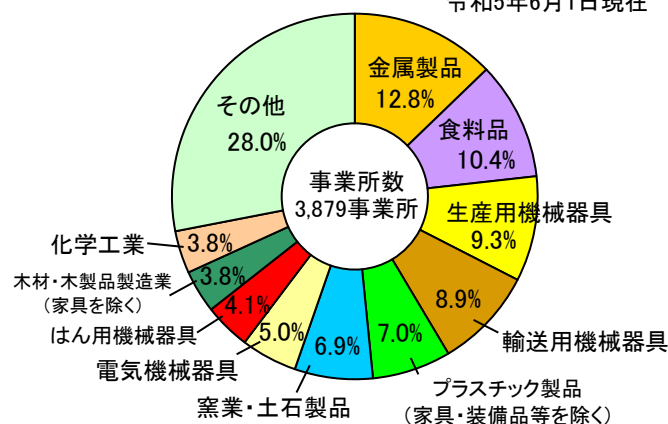
これに対して、従業者300人以上の大規模事業所は構成比で全体の2.6%(100事業所)ですが、従業者数では同45.8%(9万3,816人)、製造品出荷額等では同65.0%(7兆7,122億円)を占めています。

図23 従業者規模別状況 令和5年6月1日現在
※製造品出荷額等は令和4年



資料出所 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

図24 業種別事業所数・従業者数、製造品出荷額等割合
令和5年6月1日現在



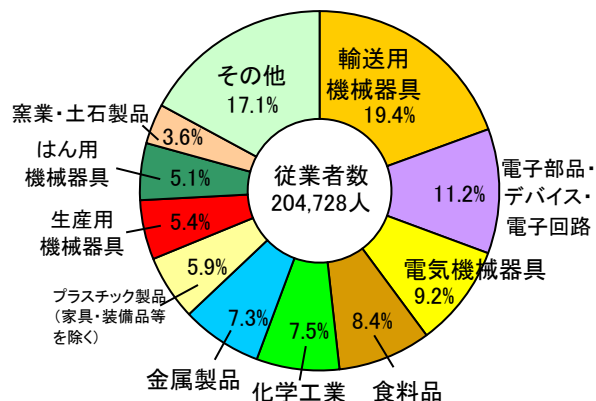
(3) 業種別にみた工業のすがた

事業所数では金属製品製造業の占める割合が12.8%(496事業所)で最も高く、次いで食料品製造業が10.4%(405事業所)、生産用機械器具製造業が9.3%(361事業所)となっています。

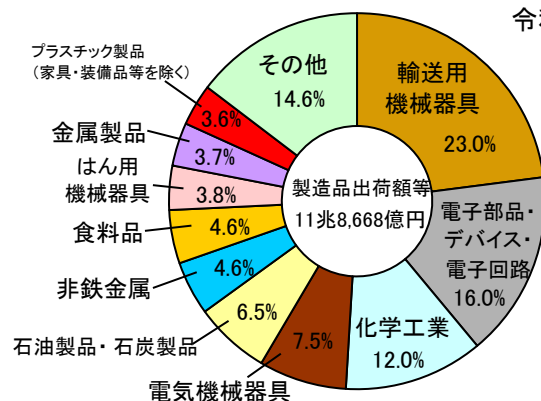
従業者数では、輸送用機械器具製造業が19.4%(3万9,787人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業が11.2%(2万2,955人)、電気機械器具製造業が9.2%(1万8,868人)となっています。

製造品出荷額等では、輸送用機械器具製造業が23.0%(2兆7,244億円)と最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が16.0%(1兆8,993億円)、化学工業12.0%(1兆4,224億円)となっています。

令和5年6月1日現在



令和4年



資料出所 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

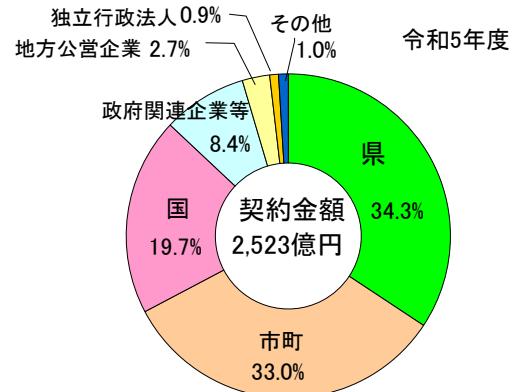
建設・住宅

公共工事

令和5年度の公共工事の件数は3,425件で、前年度に比べ532件(13.4%)減少しました。契約額は2,523億円で、前年度に比べ606億円(19.4%)減少しました。

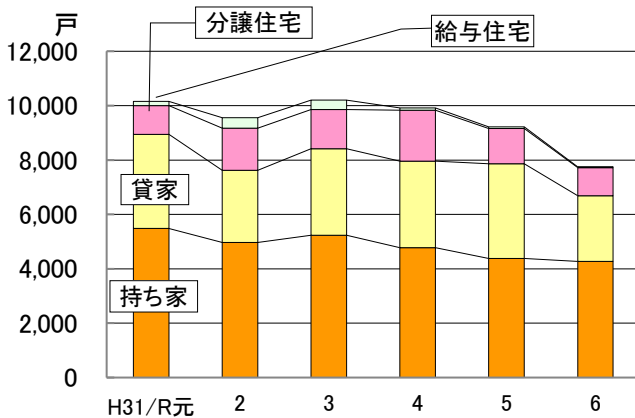
発注者別の契約額割合で見ると、県34.3%(865億円)、市町33.0%(832億円)、国19.7%(498億円)、政府関連企業等8.4%(212億円)、地方公営企業2.7%(69億円)、独立行政法人0.9%(22億円)、その他1.0%(24億円)となっています。

図25 発注者別公共工事費割合



資料出所 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

図26 利用関係別着工新設住宅の推移



資料出所 国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工

令和6年中に着工された新設住宅は7,751戸で、前年に比べ1,473戸(16.0%)減少しました。

利用関係別にみると、持ち家4,271戸(構成比55.1%)、貸家2,418戸(同31.2%)、分譲住宅1,034戸(同13.3%)、給与住宅28戸(同0.4%)となっています。

住宅数

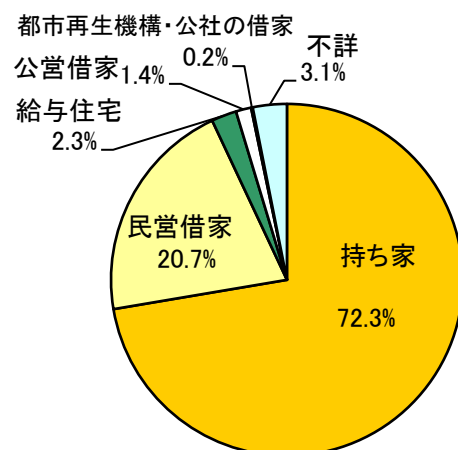
令和5年10月1日現在(住宅・土地統計調査)の住宅総数は87万3,500戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数72万7,300戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家52万6,100戸(構成比72.3%)、民営借家15万400戸(同20.7%)、給与住宅1万6,800戸(同2.3%)、公営借家1万200戸(同1.4%)などとなっています。

※給与住宅：会社や官公庁が、その従業員、職員を居住させる住宅(社宅、公務員住宅等)

図27 所有関係別住宅数

令和5年10月1日現在



資料出所 総務省統計局「住宅・土地統計調査」

エネルギー・水道

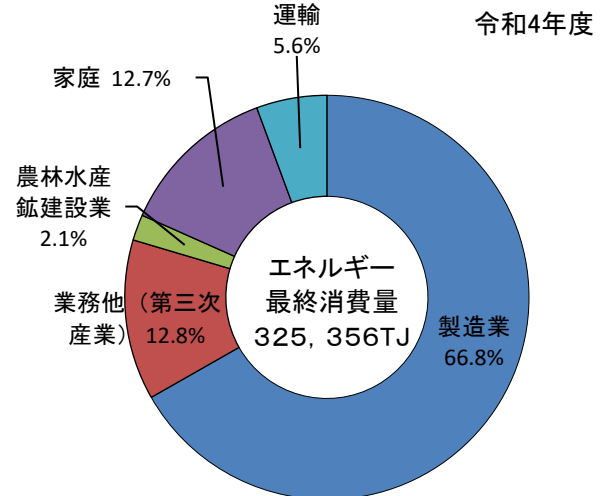
エネルギー

令和4年度の最終エネルギー消費量は32万5,356TJ(テラジュール)でした。

エネルギーの業種別の消費量の内訳は企業・事業所他で81.7%(26万5,676TJ)、家庭12.7%(4万1,346TJ)、運輸5.6%(1万8,334TJ)となっています。

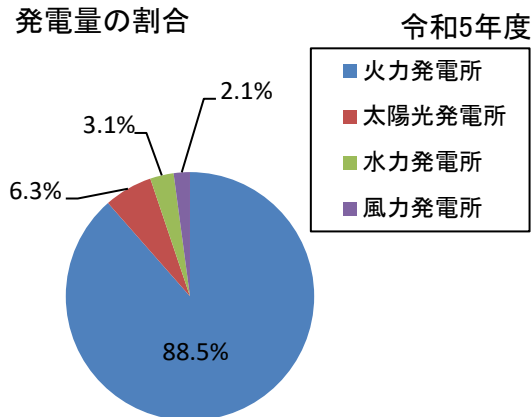
また、企業・事業所他の業種別では製造業で、66.8%(21万7,216TJ)を消費しています。

図28 最終エネルギー消費量



資料出所 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

図29 発電量の割合



資料出所 資源エネルギー庁「電力調査統計」

電気

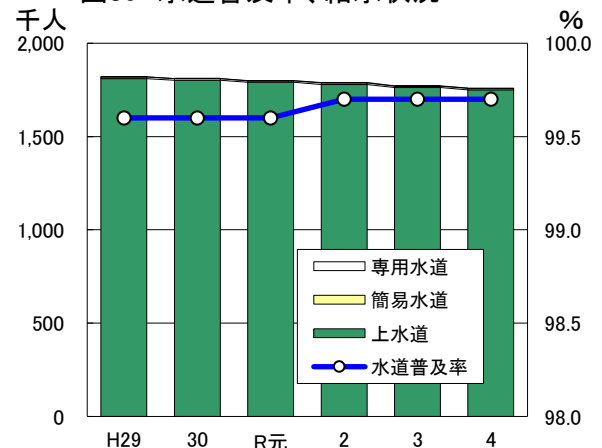
令和5年度の発電実績は183億6,500万kWhでした。発電所別では、火力発電所88.5%(162億5,761万kWh)、太陽光発電所6.3%(11億5,645万kWh)、水力発電所3.1%(5億6,332万kWh)、風力発電所2.1%(3億8,762万kWh)となっています。

水道

令和4年度末現在の水道普及率は99.7%(給水人口176万人)で前年度からほぼ横ばいでした。普及の内訳をみると、上水道99.1%(同175万人)、簡易水道0.5%(同8千人)、専用水道0.1%(同2千人)となっています。

また、上水道の年間給水量をみると、令和4年度は2億4,584万m³で、前年度に比べ0.6%減少しました。なお、1日最大給水量は84万m³、1人1日当たり最大給水量は479リットルとなっています。

図30 水道普及率、給水状況



資料出所 県環境生活部大気・水環境課

運輸・通信

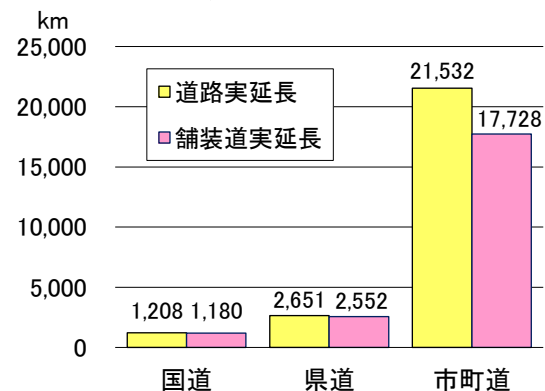
道路

令和5年4月1日現在の道路実延長は、国道1,208km、県道2,651km、市町道2万1,532kmで、前年と比べると、国道は0.1km(0.01%)増加、県道は0.9km(0.04%)減少、市町道は43.3km(0.20%)増加しています。

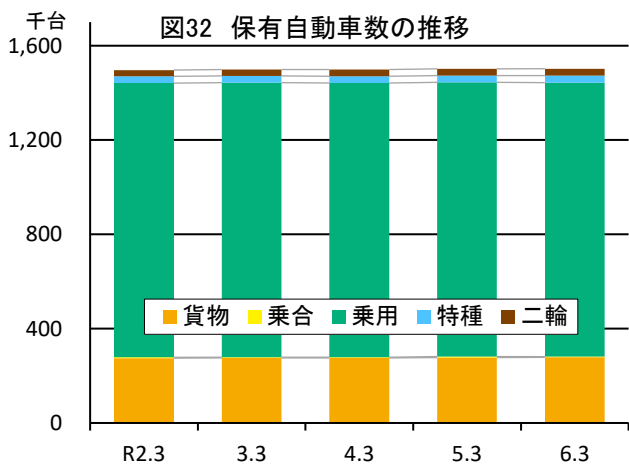
道路の改良状況をみると、改良済は、国道1,125km、県道1,920km、市町道1万1,202kmとなっています。

また、舗装道実延長は、国道1,180km、県道2,552km、市町道1万7,728kmとなっています。

図31 道路実延長状況 令和5年4月1日現在



資料出所 県県土整備部道路管理課



資料出所 日本自動車販売協会連合会 三重県支部

自動車

令和6年3月31日現在の自動車保有台数は150万2,493台で、前年に比べ86台(0.01%)増加しました。

車種別にみると、乗用車が116万2,660台(構成比77.4%)で最も多く、次いで貨物自動車27万8,285台(同18.5%)、二輪車2万9,689台(同2.0%)などとなっています。

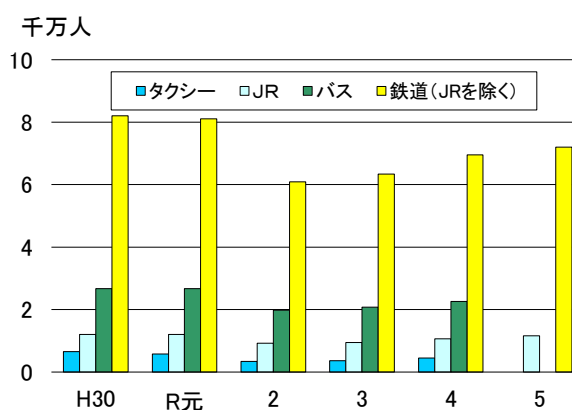
※軽自動車を含む。

公共輸送機関

令和4年度の乗合バス・タクシーの年間利用者数は、乗合バスが2,262万5千人、タクシーが446万7千人で、前年度と比べると、乗合バスは188万7千人増加、タクシーは86万2千人増加しています。

令和5年度の鉄道の年間利用者数は、JRが1,155万7千人、JR以外が7,198万6千人で、前年度に比べると、JRは95万3千人、JR以外は243万1千人それぞれ増加しています。

図33 公共輸送機関の年間利用者数の推移



資料出所 中部運輸局、各事業者

商業・貿易・金融

卸売・小売業(事業所数、従業者数等)

令和3年6月1日現在の卸売業の事業所数は3,211事業所、従業者数は2万5,115人、年間商品販売額は1兆7,805億円となっています。

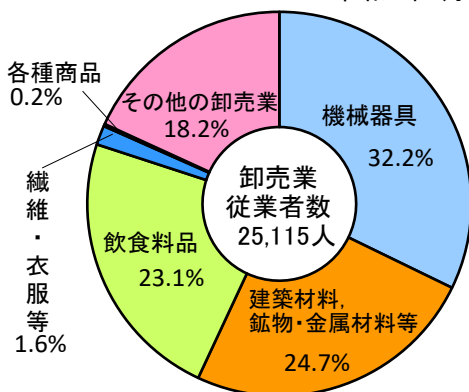
また、卸売業の従業者数を業種別にみると、機械器具卸売業が8,087人(構成比32.2%)で最も多くを占めています。

一方、小売業の事業所数は1万1,879事業所、従業者数は9万5,834人、年間商品販売額は1兆7,447億円となっています。

また、小売業の従業者数を業種別にみた場合、飲食料品小売業が3万9,519人(構成比41.2%)で最も多くを占めています。

図34 卸売業の従業者数の産業分類別構成

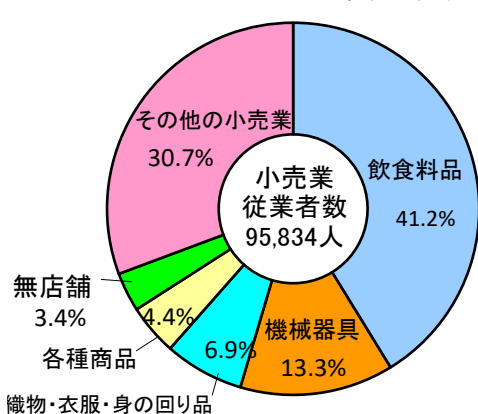
令和3年6月1日現在



資料出所 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図35 小売業の従業者数の産業分類別構成

令和3年6月1日現在



資料出所 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

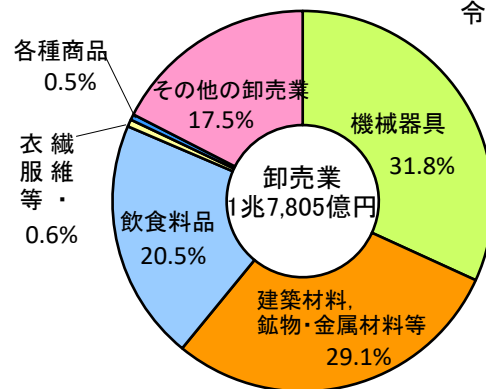
業種別年間商品販売額

令和2年の年間商品販売額を業種別にみると、卸売業は機械器具卸売業が5,665億円(構成比31.8%)で最も多く、次いで建築材料、鉱物・金属材料等卸売業5,182億円(同29.1%)、飲食料品卸売業3,652億円(同20.5%)と続いています。

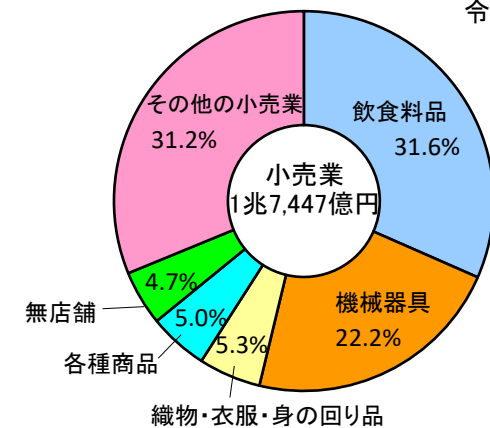
小売業は飲食料品小売業が5,509億円(構成比31.6%)で最も多く、次いで機械器具小売業3,872億円(同22.2%)などとなっています。

図36 卸売・小売業の年間商品販売額の産業分類別構成

令和2年



令和2年



資料出所 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

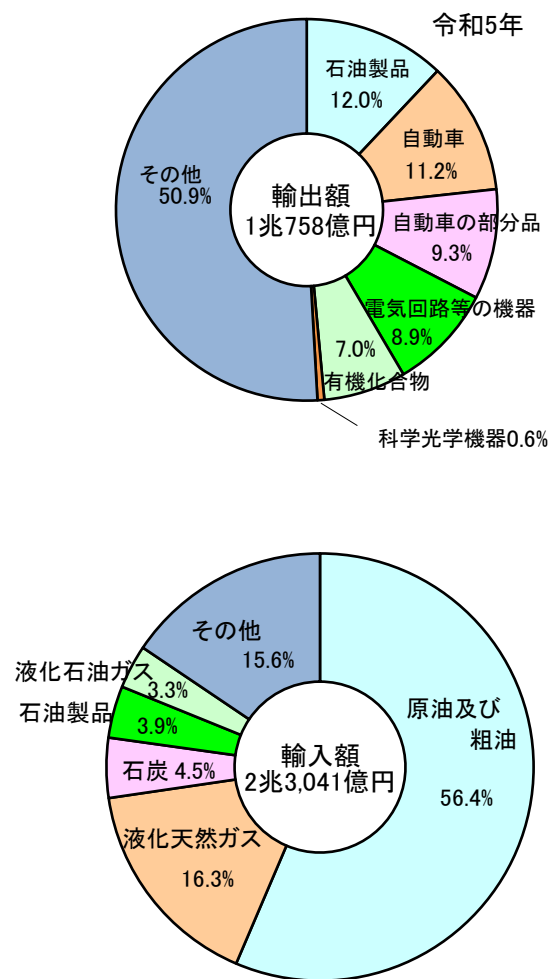
貿易

輸出・輸入ともに本県の大半を占める四日市港の令和5年の貿易状況をみると、輸出額は1兆758億円で前年に比べ219億円(2.1%)、増加し、輸入額は2兆3,041億円で前年に比べ2,111億円(8.4%)減少しました。

品目別でみると、輸出は石油製品1,293億円(構成比12.0%)で最も多く、次いで自動車1,210億円(同11.2%)、自動車の部分品1,005億円(同9.3%)、電気回路等の機器961億円(同8.9%)、有機化合物752億円(同7.0%)の順となっています。

輸入は原油及び粗油が1兆3,000億円(構成比56.4%)で最も多く、次いで液化天然ガス3,746億円(同16.3%)、石炭1,044億円(同4.5%)の順となっています。

図37 四日市港の品目別貿易状況



資料出所 名古屋税関「貿易年表」

金融、企業倒産

令和6年3月31日現在の預貯金残高は、16兆9,808億円となり、前年に比べ1,213億円(0.7%)増加しました。貸出残高は、5兆8,389億円となり前年に比べ897億円(1.6%)増加しました。

令和6年の企業倒産件数は135件となり、前年に比べ5件(3.8%)増加しました。負債総額は193億円となり69億円(55.3%)増加しました。

図38 預貯金・貸出残高の推移

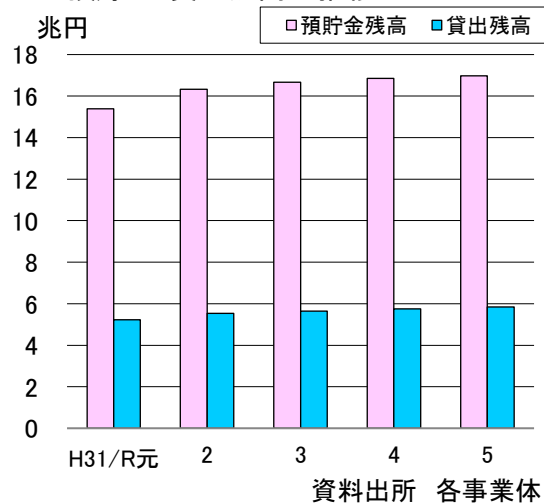
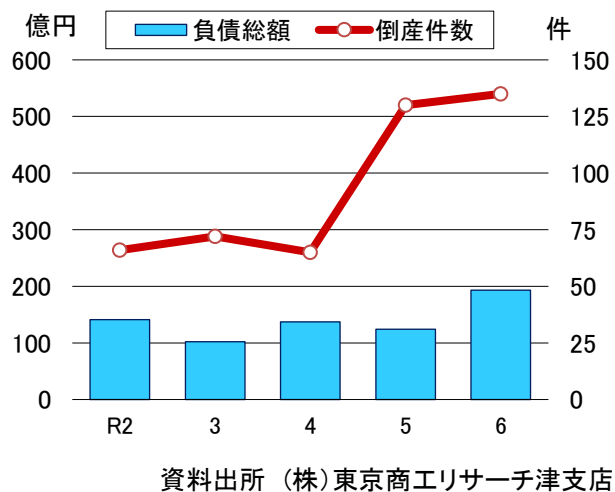


図39 企業倒産状況の推移



資料出所 (株)東京商エリサーチ津支店

物価・家計

実収入と消費支出の内訳

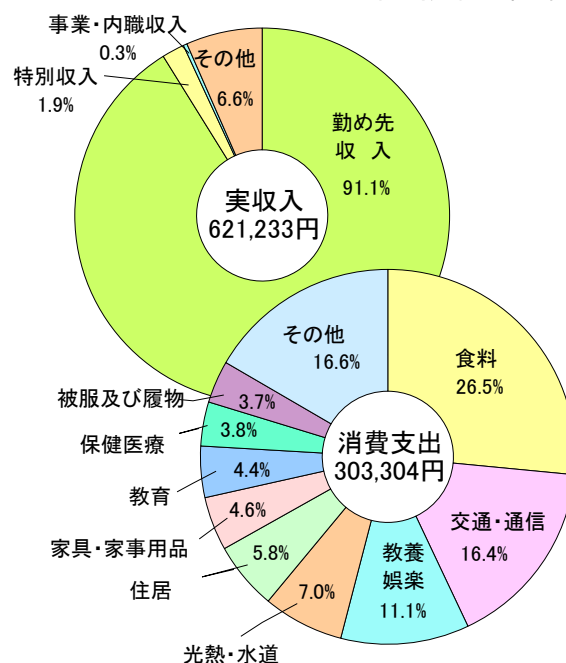
令和6年の津市の勤労者世帯1世帯当たり年平均1か月間の実収入（62万1,233円）の内訳をみると、勤め先収入が91.1%（56万6,233円）を占めています。

また、消費支出（30万3,304円）を品目別にみると、食料の占める割合が最も大きく26.5%（8万446円）を占めており、次いで交通・通信16.4%（4万9,880円）、教養娯楽11.1%（3万3,599円）などとなっています。

※二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値。

図40 1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出

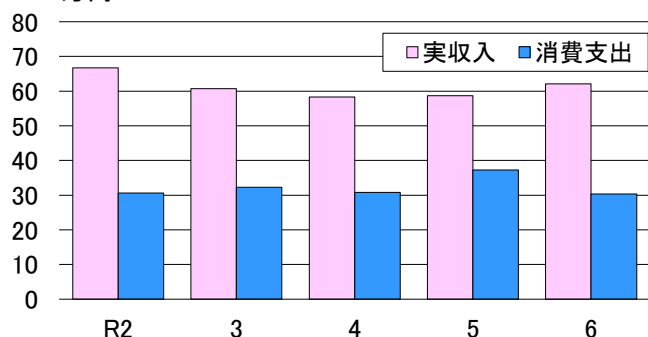
津市・勤労者世帯 令和6年



資料出所 総務省「家計調査」

図41 実収入と消費支出の推移

万円 津市・勤労者世帯・月額



資料出所 総務省「家計調査」

家計

令和6年の津市の勤労者世帯1世帯当たり1か月平均の実収入は、62万1,233円で、前年に比べ3万4,518円（5.9%）増加しました。

また、1世帯当たり1か月平均の消費支出は30万3,304円で、前年に比べ6万9,541円（18.7%）減少しました。

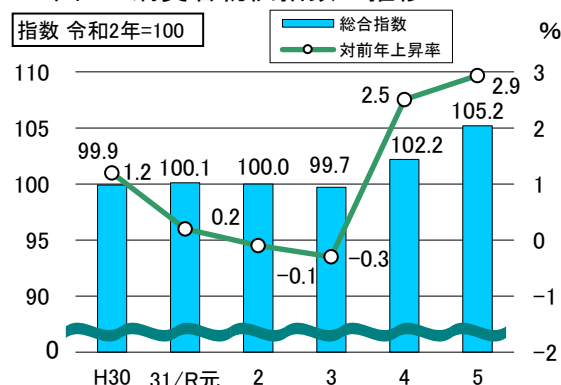
※二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値。

消費者物価

令和5年の三重県（津市）の消費者物価指数は、令和2年を100とした総合指数で105.2となりました。

総合指数の対前年上昇率の推移をみると、令和4年では2.5%の上昇、令和5年では2.9%の上昇となりました。

図42 消費者物価指数の推移



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」

労働

賃金

令和5年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額(事業所規模30人以上の事業所)は35万1,801円でした。

産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が57万1,955円で最も高く、次いで学術研究、専門・技術サービス業の46万1,344円、製造業の44万1,256円の順となっており、宿泊業、飲食サービス業が13万3,320円で最も低くなっています。

図43 産業別1人平均月間現金給与総額(R5年)

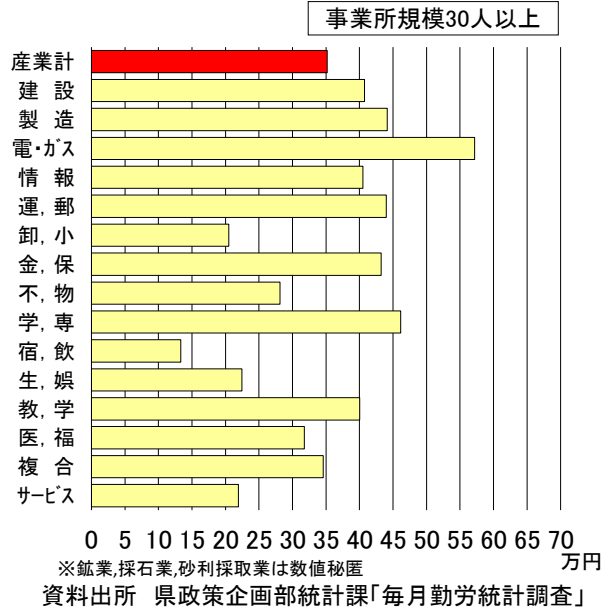
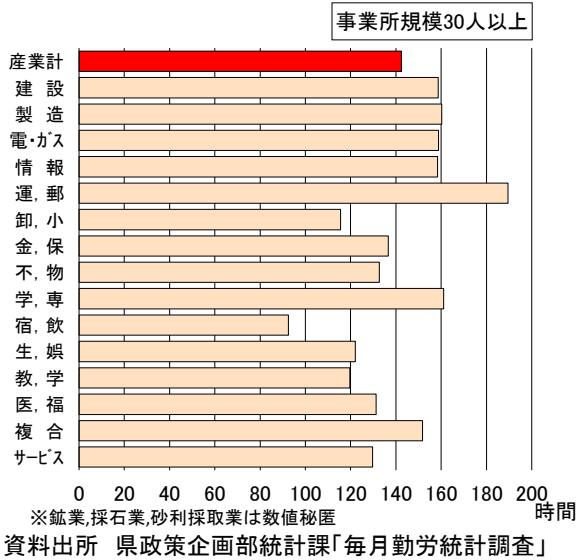


図44 産業別1人平均月間総実労働時間(R5年)



労働時間数

令和5年の常用労働者の1人平均月間総実労働時間数(事業所規模30人以上の事業所)は142.4時間でした。

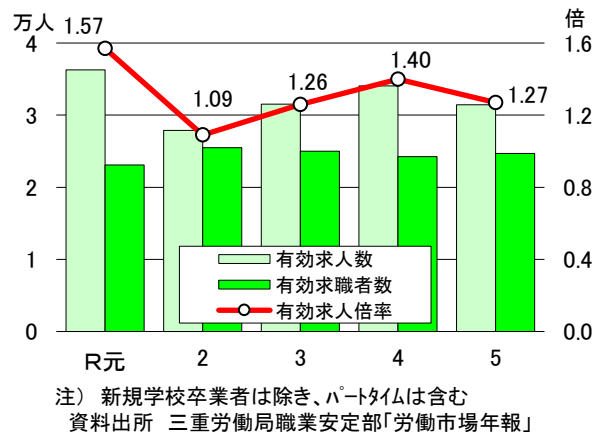
産業別にみると、運輸業、郵便業が189.5時間で最も長く、次いで学術研究、専門・技術サービス業の161.1時間、製造業の160.2時間の順になっており、宿泊業、飲食サービス業が92.5時間で最も短くなっています。

雇用

令和5年度の年度平均月間有効求人数は3万1,439人で、前年度に比べ2,612人(7.7%)減少し、年度平均月間有効求職者数は2万4,693人で、455人(1.9%)増加しました。

有効求人数を有効求職者数で割った有効求人倍率は1.27倍で、前年度に比べ0.13ポイント下降しました。

図45 雇用動向の推移



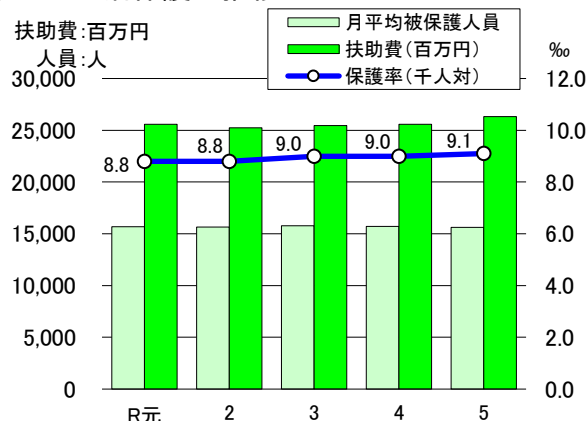
社会保障

生活保護

令和5年度の月平均生活保護被保護人員は1万5,632人で、前年度に比べ76人(0.5%)減少しました。人口千人当たりの保護率は9.1となっています。

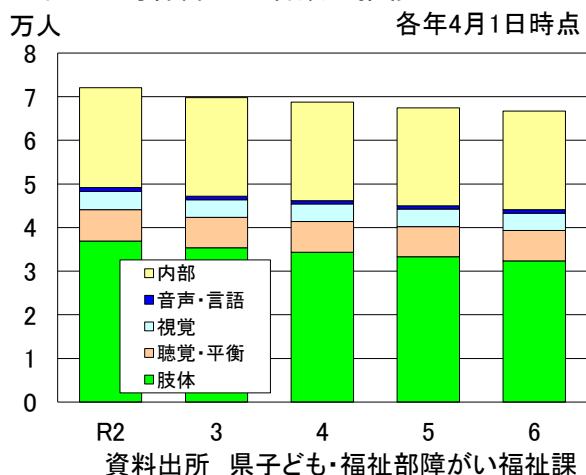
また、扶助費支出総額は263億2,279万円で、前年度に比べ7億4,938万円(2.9%)増加しました。扶助費を費目別にみると、医療扶助が145億5,249万円で最も多く、55.3%を占めています。

図46 生活保護の推移



資料出所 厚生労働省「被保護者調査」
県子ども・福祉部地域福祉課

図47 身体障がい者数の推移



資料出所 県子ども・福祉部障がい福祉課

身体障がい者

令和6年4月1日時点の身体障害者手帳交付者数は6万6,720人で、前年に比べ734人減少しています。

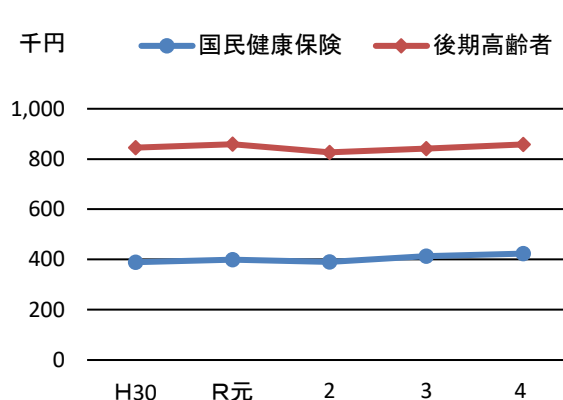
障がい別にみると、肢体不自由が3万2,381人で全体の48.5%を占め、次いで、内部障がい2万2,631人(33.9%)、聴覚・平衡機能障がい6,945人(10.4%)などとなっています。

国民健康保険、後期高齢者医療

令和4年度の一人当たりの国民健康保険医療費(療養諸費合計)は42万3,384円となり、前年度に比べ9,705円(2.3%)増加しています。

また、令和4年度の後期高齢者医療費は85万7,924円となり、前年度に比べ1万7,079円(2.0%)増加しています。

図48 一人当たり医療費



資料出所 県医療保健部国民健康保険課
「国民健康保険及び後期高齢者医療・福祉医療事業状況」

健康・医療・環境

医療施設数

令和5年10月1日現在の医療施設数は、病院93施設、一般診療所1,498施設、歯科診療所789施設で、前年に比べ、一般診療所28施設、歯科診療所16施設が減少し、病院は増減がありませんでした。

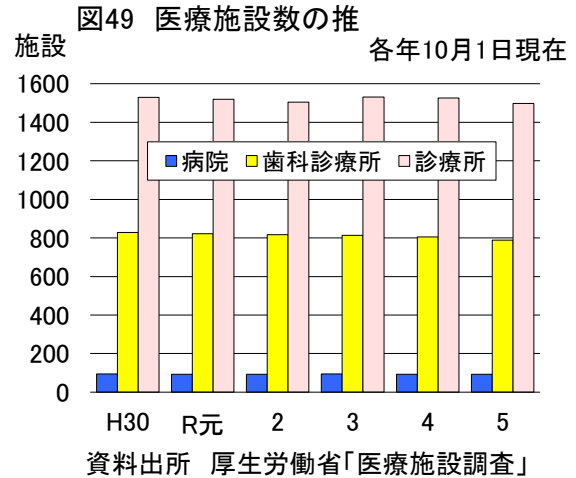
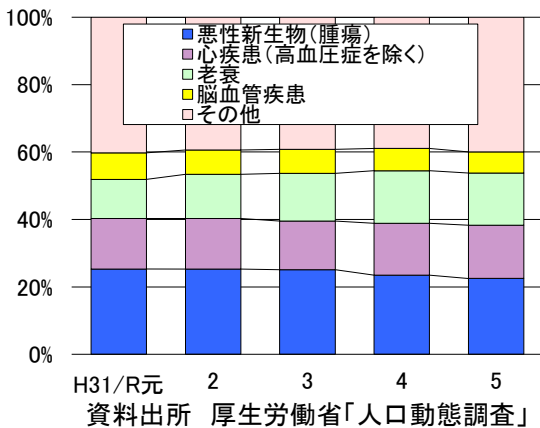


図50 主要死因別死亡割合の推移



死亡要因

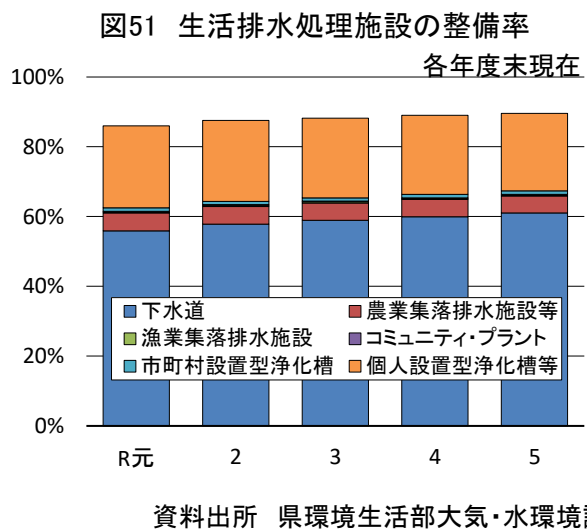
令和5年中の死亡者数は2万3,744人で、前年に比べ403人増加しました。

主要死因別の割合をみると、悪性新生物（腫瘍）が5,338人（構成比22.5%）で最も多く、次いで心疾患（高血圧症を除く）3,754人（同15.8%）、老衰3,677人（同15.5%）、脳血管疾患1,479人（同6.2%）などとなっています。

生活排水処理施設の整備率

令和5年度末の下水道や浄化槽等による生活排水の処理が可能な人口は156万7,848人、住民基本台帳人口に対する人口（整備率）は89.6%で、前年度末より3,763人減少しましたが、整備率は0.6ポイント上昇しています。

処理施設別の整備率は、下水道が61.0%、個人設置型浄化槽等が22.2%などとなっています。



教育・文化

学校(園)数

令和6年5月1日現在の学校(園)数は、幼稚園135園、幼保連携型認定こども園95園、小学校362校、中学校166校、義務教育学校1校、高等学校70校、中等教育学校1校、特別支援学校21校、専修学校33校、各種学校36校で、令和5年と比べると、幼稚園15園、小学校1校、中学校1校、専修学校3校がそれぞれ減少し、幼保連携型認定こども園20園、特別支援学校1校、各種学校1校がそれぞれ増加しました。

図52 学校(園)数の推移

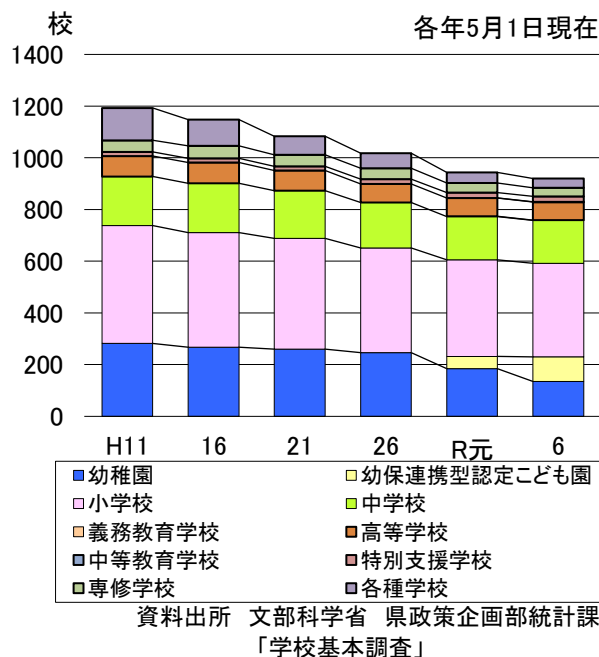
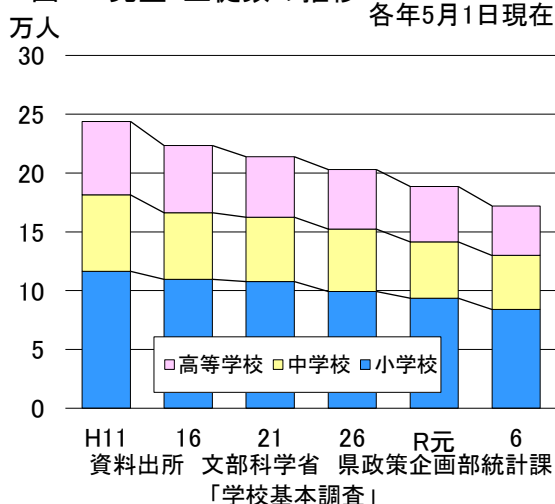


図53 児童・生徒数の推移



児童・生徒数(小・中・高)

令和6年5月1日現在の児童・生徒数は、小学校8万3,965人(男4万2,989人、女4万976人)、中学校4万5,924人(男2万3,537人、女2万2,387人)、高等学校4万2,173人(男2万1,264人、女2万909人)で、令和5年と比べると、小学校が2,535人(2.9%)、中学校が548人(1.2%)、高等学校が394人(0.9%)それぞれ減少しました。

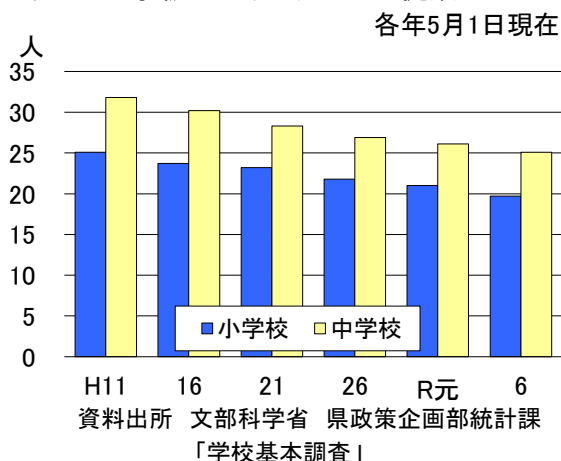
学級数及び1学級当たりの児童・生徒数

(小・中)

令和6年5月1日現在の学級数は、小学校4,263学級、中学校1,831学級で、令和5年と比べると、小学校が25学級(0.6%)、中学校が19学級(1.0%)それぞれ減少しました。

1学級当たりの児童・生徒数は、小学校19.7人、中学校25.1人で、令和5年と比べると、小学校は0.5人(2.5%)減少し、中学校は増減がありませんでした。

図54 1学級当たりの児童・生徒数



教員数及び教員1人当たりの児童・生徒数

(小・中・高)

令和6年5月1日現在の本務教員数は、小学校6,715人(男2,360人、女4,355人)、中学校3,783人(男2,025人、女1,758人)、高等学校3,261人(男2,116人、女1,145人)で、令和5年と比べると、小学校が28人、高等学校が50人それぞれ減少し、中学校が8人増加しました。

教員1人当たりの児童・生徒数は、小学校12.5人、中学校12.1人、高等学校12.9人で、令和5年と比べると、小学校は0.3人、中学校は0.2人それぞれ減少し、高等学校は増減がありませんでした。

図55 教員1人当たり児童・生徒数

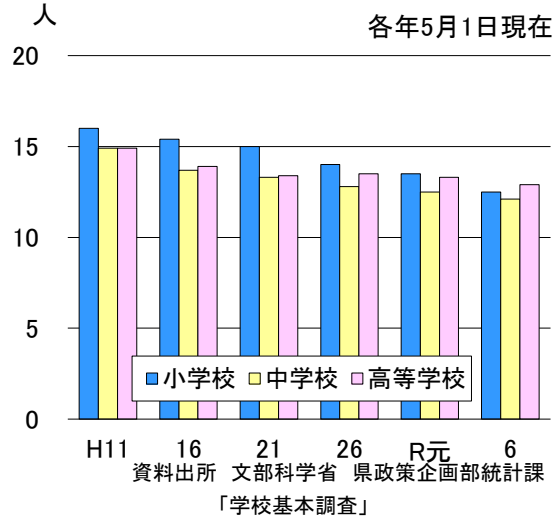
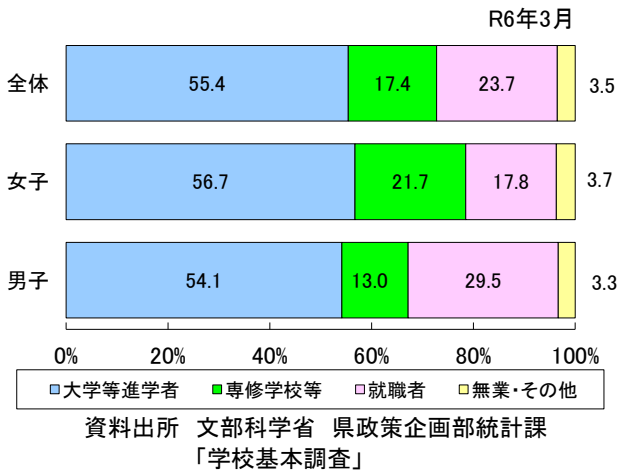


図56 男女別高等学校卒業者の進路別構成



高等学校卒業者の進路状況

令和6年3月の高等学校卒業者総数は1万3,451人(男子6,689人、女子6,762人)で、令和5年と比べると、657人(4.7%)減少しました。

卒業後の進路別構成比をみると、大学・短期大学等への進学者(就職進学者を含む)7,458人、専修学校等への入学者(就職入学者を含む)2,338人、就職者3,182人、その他(臨時労働者等、無業者、死亡・不詳)473人となっています。

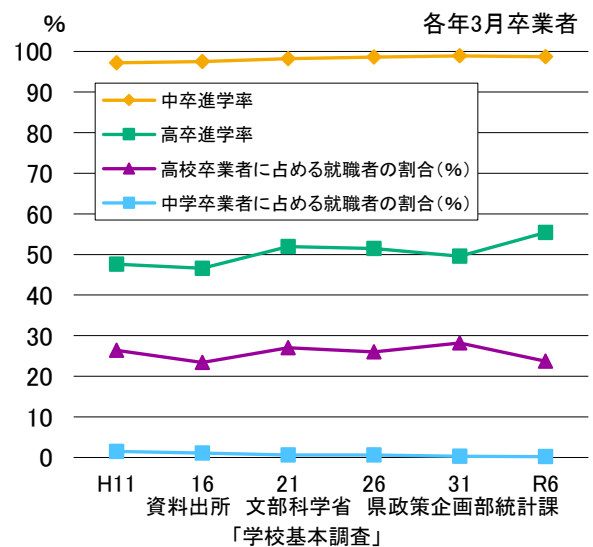
進学率、卒業者に占める就職者の割合

令和6年3月の中学校卒業者(1万5,711人)の高等学校等への進学率は98.7%で、令和5年と比べると、0.2ポイント下降しました。

また、高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率は55.4%で、令和5年と比べると、0.7ポイント上昇しました。

さらに、卒業者に占める就職者の割合を令和5年と比べると、高等学校卒業者は23.7%で0.3ポイント下降、中学卒業者は0.2%で増減はありませんでした。

図57 進学率、卒業者に占める就職者の割合の推移



観光

観光

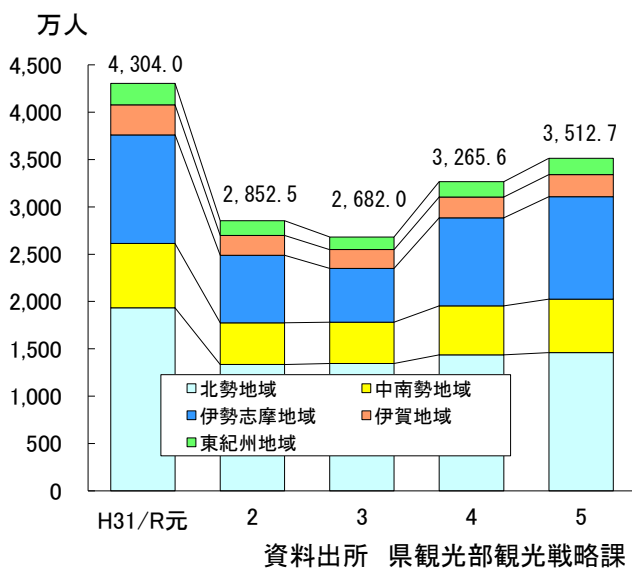
令和5年の観光レクリエーション入込客は、実数で3,512万7,000人と推計され、前年に比べると、247万1,000人(7.6%)増加しました。

入込客数を地域別にみると、北勢地域が1,459万3,000人、中南勢地域が567万2,000人、伊勢志摩地域が1,082万人、伊賀地域が232万2,000人、東紀州地域が172万人となりました。

また、前年に比べると、北勢地域が21万1,000人(1.5%)、中南勢地域が50万6,000人(9.8%)、伊勢志摩地域が152万3,000人(16.4%)、伊賀地域が14万人(6.4%)、東紀州地域が9万1,000人(5.6%)それぞれ増加となりました。

- ・北勢地域：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曽岬町、東員町、菟野町、朝日町、川越町
- ・中南勢地域：津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町
- ・伊勢志摩地域：伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町、度会町、玉城町
- ・伊賀地域：伊賀市、名張市
- ・東紀州地域：尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

図58 地域別観光レクリエーション入込客数の推移



旅券発行数

令和5年に発行した旅券は、3万6,837件(男16,953件、女19,884件)で、前年に比べると、25,858件(235.5%)増加しました。

年齢別割合をみると、20歳未満が7,963件、20歳代が9,125件、30歳代が4,304件、40歳代が4,730件、50歳以上が10,715件となっています。

図59 男女別旅券発行件数の推移

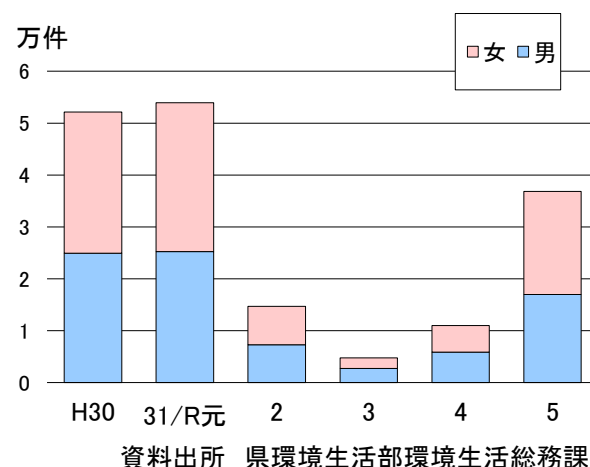
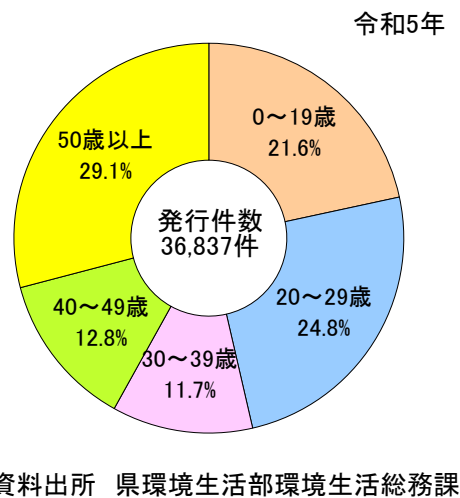


図60 年齢階層別旅券発行件数



県民経済計算

県内総生産

令和4年度の県内総生産は名目で8兆4,906億円、実質で8兆9,270億円となり、対前年度比(経済成長率)は名目0.1%の減少、実質1.6%の増加となりました。

※08SNA(国民経済計算体系)による「県民経済計算推計方法ガイドライン」に基づき推計したものです。

図61 県内総生産の推移

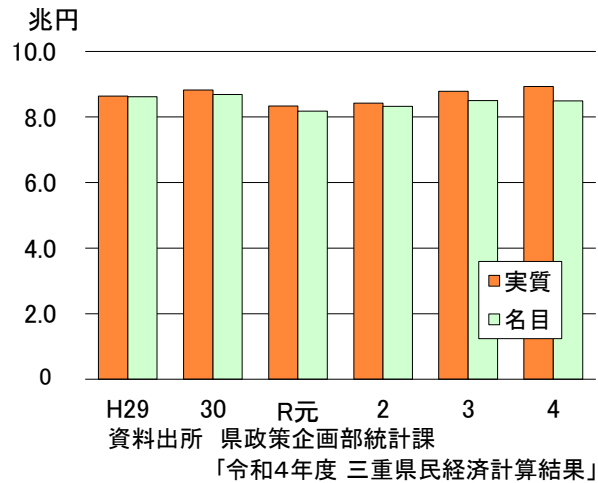
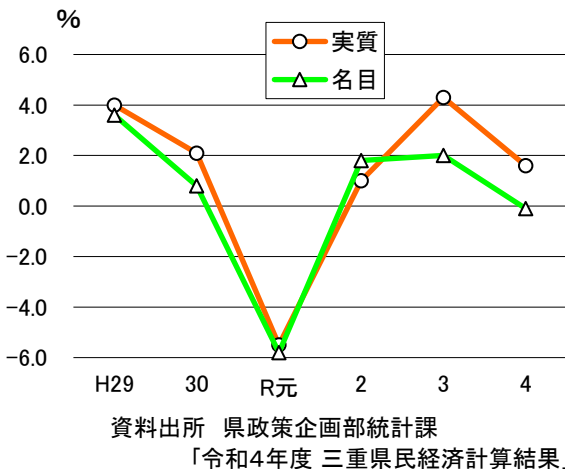


図62 県内総生産の対前年度増加率



県内総生産(支出側)

令和4年度の県内総生産(名目)の8兆4,906億円を支出側からみると、民間最終消費支出は4兆479億円となり、対前年度比は5.1%の増加となりました。

また、地方政府等最終消費支出は1兆2,750億円となり、対前年度比は2.0%の増加、県内総資本形成は2兆553億円となり、対前年度比は8.0%の増加となりました。

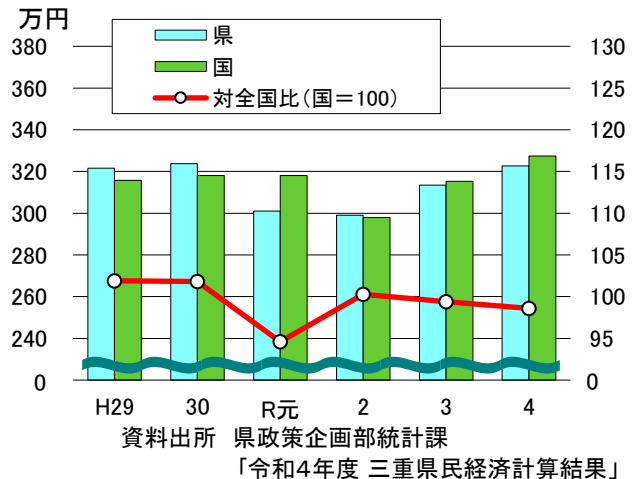
県民所得(分配)

令和4年度の県民所得は5兆6,212億円で、対前年度比は2.1%の増加となりました。

県民雇用者報酬は県民所得の68.9%を占める3兆8,755億円で、対前年度比は0.7%の増加となりました。

また、1人当たりの県民所得は322万7千円で、対前年度比は2.9%の増加となりました。1人当たりの国民所得は327万4千円で、国を100とした場合の三重県の値(対全国比)は98.6となりました。

図63 1人当たり県民所得の推移



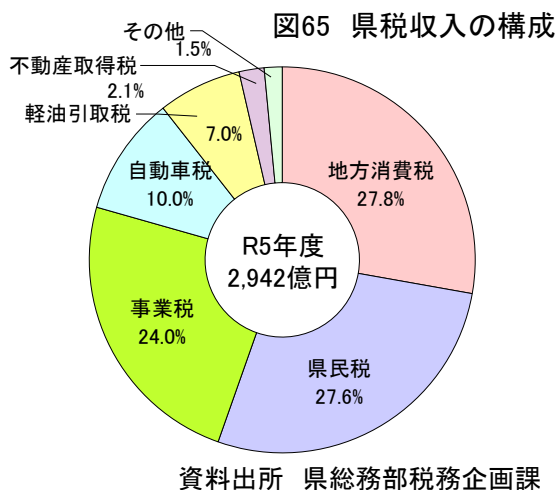
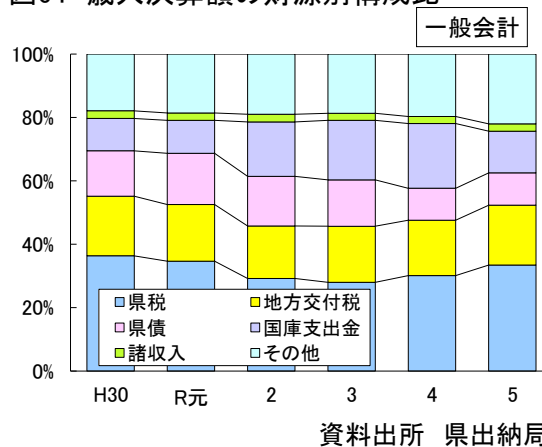
財政

歳入

令和5年度の一般会計歳入決算額は8,813億円で前年度に比べると、540億円(5.8%)減少しました。

財源別にみると、県税2,942億円(構成比33.4%)、地方交付税1,669億円(同18.9%)、国庫支出金1,158億円(同13.1%)、県債901億円(同10.2%)などとなっています。

図64 歳入決算額の財源別構成比



県税

令和5年度の県税収入額は2,942億円で、前年度に比べると、131億円(4.7%)増加しました。

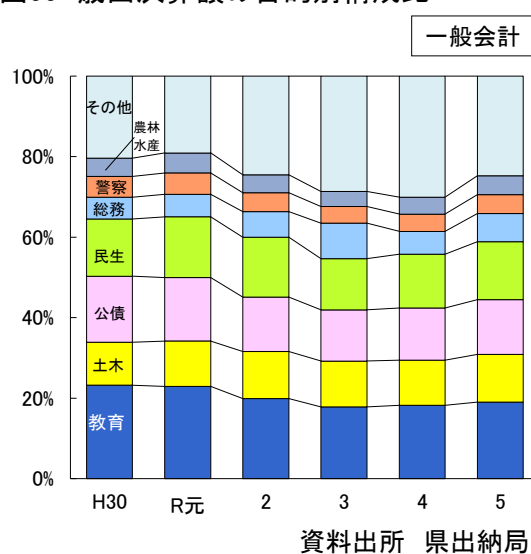
税目別にみると、地方消費税816億円(構成比27.8%)、県民税813億円(同27.6%)、事業税706億円(同24.0%)、自動車税294億円(同10.0%)、軽油引取税207億円(同7.0%)、不動産取得税63億円(同2.1%)などとなっています。

歳出

令和5年度の一般会計歳出決算額は8,392億円で前年度に比べると、593億円(6.6%)減少しました。

目的別にみると、教育費1,599億円(構成比19.0%)、民生費1,206億円(同14.4%)、公債費1,139億円(同13.6%)、土木費996億円(同11.9%)、総務費584億円(7.0%)、衛生費413億円(同4.9%)、農林水産業費394億円(同4.7%)、警察費392億円(同4.7%)などとなっています。

図66 歳出決算額の目的別構成比



※衛生費はその他に含む。

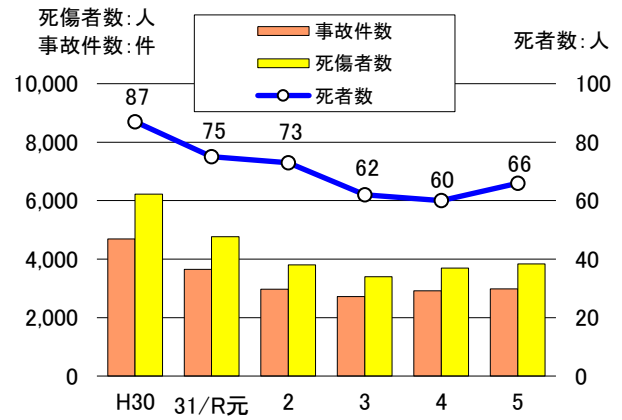
交通事故・犯罪・災害

交通事故

令和5年の交通事故(人身事故)は、発生件数2,976件、死傷者数3,833人うち死者数66人となりました。

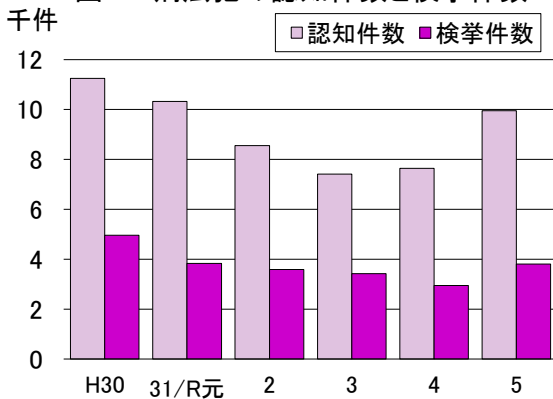
前年に比べると、発生件数59件(2.0%)、死傷者数135人(3.7%)、死者数6人(10.0%)がそれぞれ増加しました。

図67 交通事故(人身事故)の動向



資料出所 県警察本部「三重の交通統計」

図68 刑法犯の認知件数と検挙件数



資料出所 県警察本部「犯罪統計書」

犯罪

令和5年中の刑法犯の認知件数は9,955件、検挙件数3,810件で、前年に比べると、認知件数2,308件(30.2%)、検挙件数857件(29.0%)がそれぞれ増加しました。

認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が6,909件で最も多く全体の69.4%を占め、以下、知能犯797件(構成比8.0%)、粗暴犯662件(同6.6%)、風俗犯119件(同1.2%)、凶悪犯55件(同0.6%)、その他の刑法犯1,413件(同14.2%)となっています。

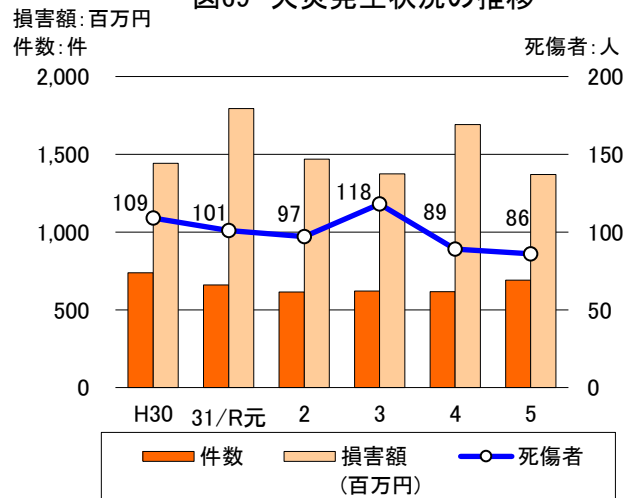
火災

令和5年に発生した火災は691件、死傷者は86人で、前年に比べると、発生件数は74件(12.0%)増加しましたが、死傷者は3人(3.4%)減少しました。

また、損害額は13億6,958万円で3億2,076万円(19.0%)の減少となりました。

出火件数を火災種別でみると、建物278件(構成比40.2%)、車両57件(同8.2%)、林野31件(同4.5%)、その他321件(同46.5%)となっています。

図69 火災発生状況の推移



資料出所 県防災対策部消防・保安課